

IV 特別調査事項

- 1 TPP（環太平洋パートナーシップ）協定について
- 2 取引先金融機関の貸出姿勢等について

1 TPP（環太平洋パートナーシップ）協定について

- TPP協定が発効した場合の影響は、「良い影響を期待している」が13.1%、「悪い影響を懸念している」が9.4%、「特に影響はないと思う」が48.4%であった。業種別では「良い影響を期待している」と回答したのは製造業で15.6%、非製造業で11.2%であり、製造業が4.4ポイント上回った。
- TPP協定に期待すること、懸念することは、「海外からの商品・原材料の調達が容易になる」（16.3%）、「海外製品との競争が激化する」（15.2%）、「海外資本の参入で競争が激化する」（8.8%）、「海外市場への参入が容易になる」（6.2%）の順であった。業種別では製造業、非製造業とも「海外からの商品・原材料の調達が容易になる」の割合が最も高かった。

2 取引先金融機関の貸出姿勢等について

- 全体では、85.9%の企業が「ほとんど変わらない」とするなか、「緩やかになった」が7.4%で、前回調査（平成26年10-12月調査）より0.3ポイント増加した。また「厳しくなった」は6.7%で、前回調査より1.2ポイント減少した。

1 TPP（環太平洋パートナーシップ）協定について

(1) TPP協定が発効した場合の貴社への影響			
「良い影響を期待している」	13.1%	「悪い影響を懸念している」	9.4%
「特に影響はないと思う」	48.4%	「わからない」	29.1%
(2) TPP協定に期待すること、懸念すること【複数回答】			
「海外市場への参入が容易になる」	6.2%	「海外からの商品・原材料の調達が容易になる」	16.3%
「海外製品との競争が激化する」	15.2%	「海外資本の参入で競争が激化する」	8.8%
「現時点では不明」	67.8%	「その他」	2.4%

2 取引先金融機関の貸出姿勢等について

(1) 1年前と比べた現在の金融機関の貸出姿勢			
「厳しくなった」	6.7%	「ほとんど変わらない」	85.9%
		「緩やかになった」	7.4%
(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」とする理由（問1で「厳しくなった」と回答した企業）【複数回答】			
「金利引き上げ」	16.7%	「新規貸出の拒否」	41.7%
		「融資申込額の減額」	20.8%
「繰上返済の要求」	6.7%	「担保・保証条件の厳格化」	19.2%
「審査期間の長期化」	19.2%	「条件変更申出の拒否」	10.8%
		「その他」	13.3%
(3) 金融機関に期待すること【複数回答】			
「安定した資金供給」	44.3%	「金利の優遇」	46.2%
		「担保・担保条件の柔軟な対応」	24.5%
「経営改善についてのアドバイス」	9.2%	「経営革新計画策定についてのアドバイス」	3.5%
「補助金申請の支援」	15.4%	「その他事業計画策定についてのアドバイス」	6.3%
「取引先の紹介・販路開拓の支援」	22.6%	「事業継承の支援」	10.0%
「経営に役立つ情報の提供」	23.3%	「その他」	0.8%
		「特になし」	11.2%

※本文中の数値については、グラフの他、アンケート調査集計表（P35以下）を参照してください。

1 「TPP（環太平洋パートナーシップ）協定について」

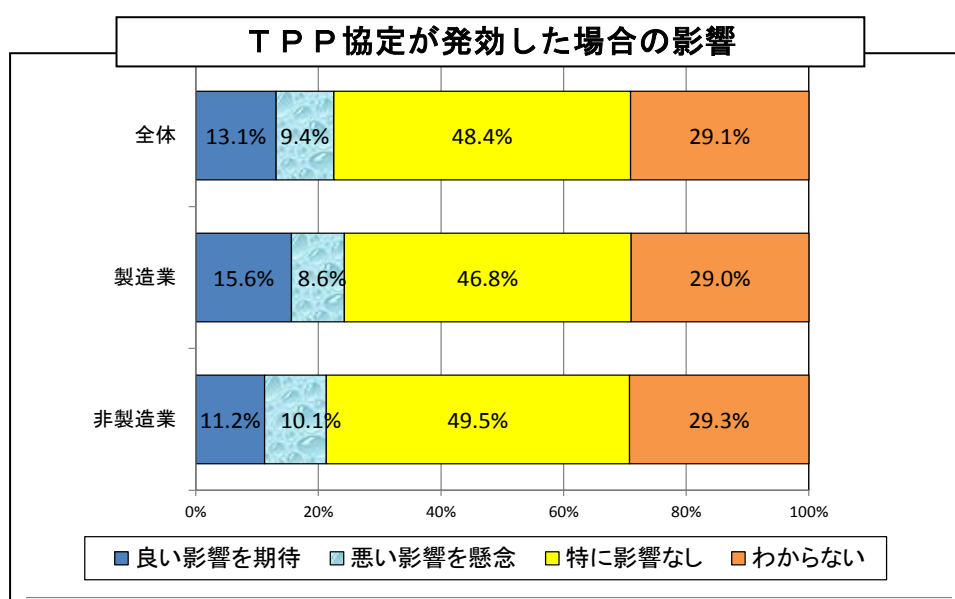
(1) TPP協定が発効した場合の貴社への影響（集計表P35参照）

TPP協定が大筋合意に至ったことに関し、TPP協定が発効した場合の影響についてたずねたところ、「良い影響を期待している」が13.1%、「悪い影響を懸念している」が9.4%、「特に影響はないと思う」が48.4%、「わからない」が29.1%であった。

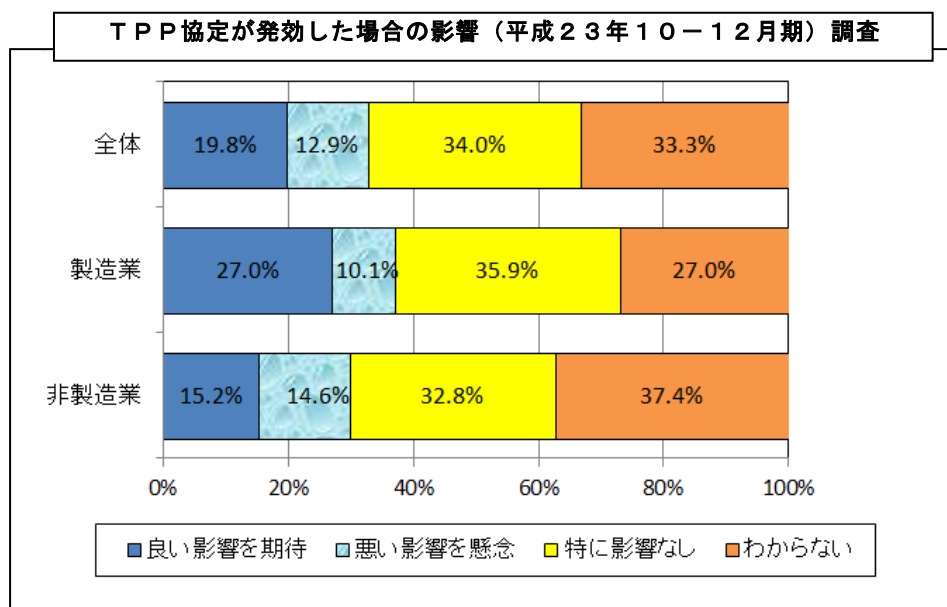
製造業では15.6%の企業が「良い影響を期待している」と回答しており、11.2%の非製造業を4.4ポイント上回っている

また、製造業、非製造業とも約5割の企業が「特に影響はないと思う」、約3割の企業が「わからない」と回答しており、多くの企業が自社への影響をまだ予測しにくい状況であることがうかがえる。

今後、TPP協定の効果等がより具体的に予測できるようになる過程で、企業の捉え方は変化すると考えられる。



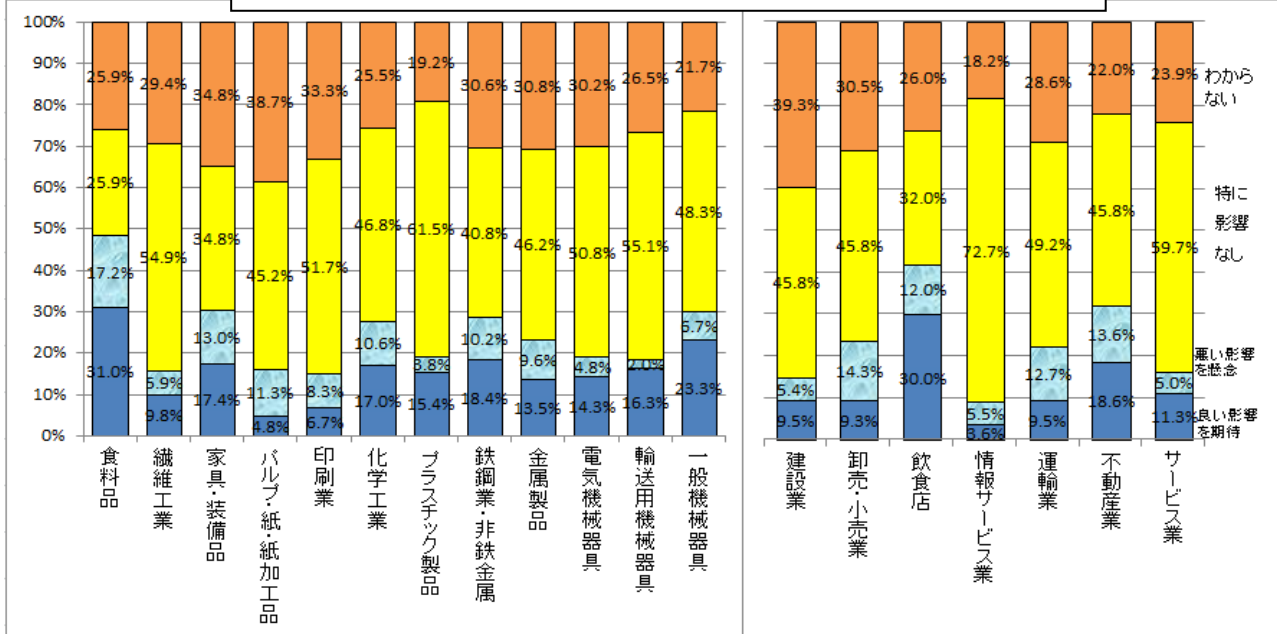
なお、政府がTPP協定交渉参加を表明（平成23年11月）した直後に実施した前回調査（平成23年10-12月期）と比較すると、「良い影響を期待している」が6.7ポイント減少、「悪い影響を懸念している」が3.5ポイント減少し、「特に影響はないと思う」が14.4ポイント増加した。



業種別にみると、「良い影響を期待している」は、「食料品製造業」(31.0%)が最も多く、次いで「飲食店」(30.0%)、「一般機械器具」(23.3%)、「不動産業」(13.6%)、「鉄鋼業・非鉄金属」(10.2%)の順であった。

一方、「悪い影響を懸念している」は「食料品製造業」(17.2%)が最も多く、次いで「卸売・小売業」(14.3%)、「不動産業」(13.6%)、「家具・装備品」(13.0%)、「運輸業」(12.7%)の順であった。

TPP協定が発効した場合の影響（業種別）

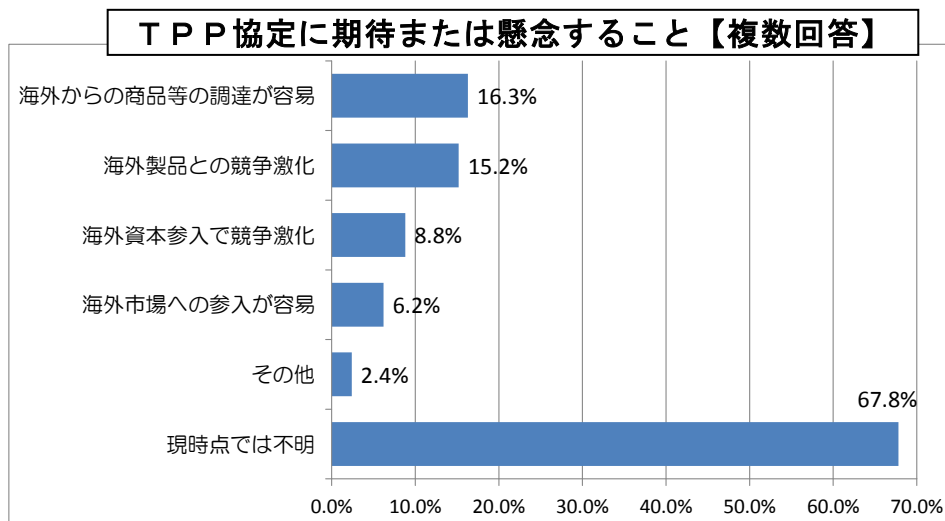


【ヒアリング調査における企業の声】

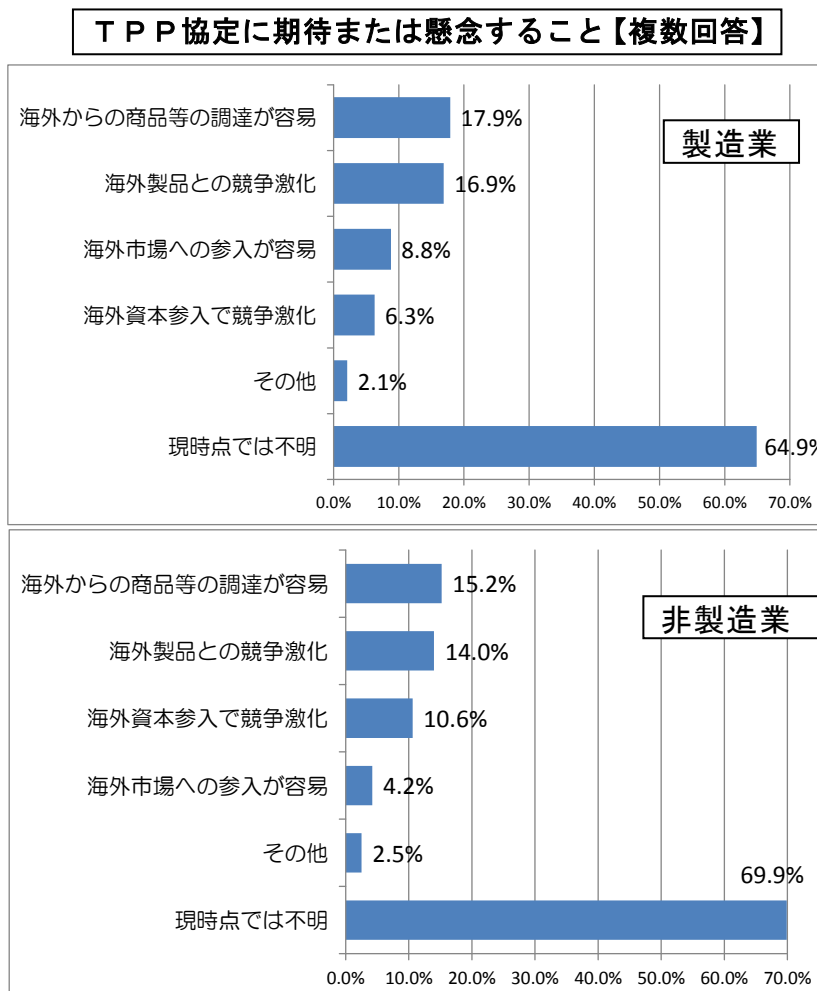
- 製品の惣菜や弁当の食材の調達で、特に肉類はアメリカからの輸入。関税引下げによって原材料価格が下がるという良い影響がある。(食料品製造業)
- 安い外国産の紙の流入により、値下げ競争が更に激しくならないか危惧している。(印刷業)
- 医療機械は原材料の規格が非常に厳しく決められている。海外製の原材料では規格のクリアはできない。国内調達からの変更はないと考える。(プラスチック)
- 取引先である大手企業の海外進出が増えると思う。その二次的な恩恵が中小企業にも出てくると期待している。(金属製品)
- 大手メーカーにはメリットがあると思うが、中小企業にはあまり影響はないのではないか。(電気機械器具)
- トラックメーカーは輸出増に向けて国内での生産能力を増やす様子があり、サプライヤーとしては仕事が増えると期待している。(輸送用機械器具)
- 自動車の海外生産は部品の現地調達のサプライチェーンが出来上がっているため、国内生産が増えるとは考えられず特に影響はない。(輸送用機械器具)
- 現在もメキシコやタイの企業と日本法人を通じて取引をしているが、TPPの発効により現地に直接部品供給がしやすくなる。(一般機械)
- 材料の調達がしやすくなることは期待できる。(建設業)
- 海外の様々な商品、安価な商品が入ってくるので打ち出しがしやすくなる。(スーパー)
- 良い影響であるか、悪い影響であるかは、取引先への影響によるところが大きい。今のところ具体的な影響は不明である。(情報サービス)

(2) TPP協定に期待または懸念すること【複数回答】 (集計表P36参照)

TPP協定に期待すること、または懸念することについてたずねたところ、「海外からの商品・原材料の調達が容易になる」(16.3%)、「海外製品との競争が激化する」(15.2%)、「海外資本の参入で競争が激化する」(8.8%)、「海外市場への参入が容易になる」(6.2%)の順であった。なお、「現時点では不明」とする回答は67.8%となっている。



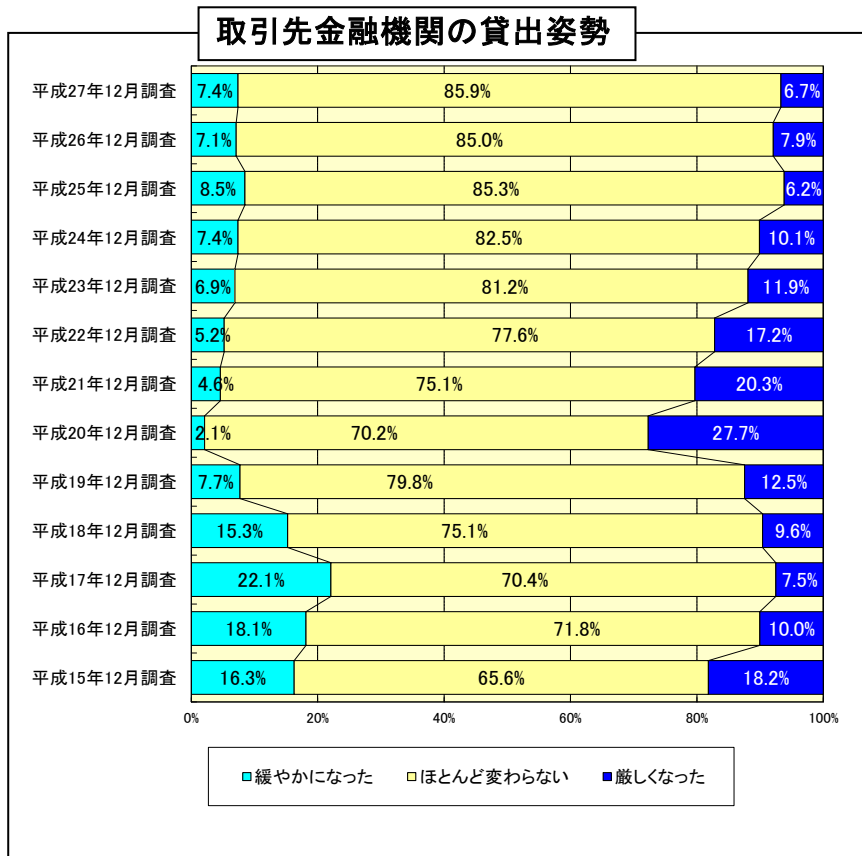
業種別にみると、製造業では「海外からの商品・原材料の調達が容易になる」(17.9%)、「海外製品との競争が激化する」(16.9%)、「海外市場への参入が容易になる」(8.8%)の順であり、非製造業では「海外からの商品・原材料の調達が容易になる」(15.2%)、「海外製品との競争が激化する」(14.0%)「海外資本の参入で競争が激化する」(10.6%)の順であった。



2 「取引先金融機関の貸出姿勢等について」

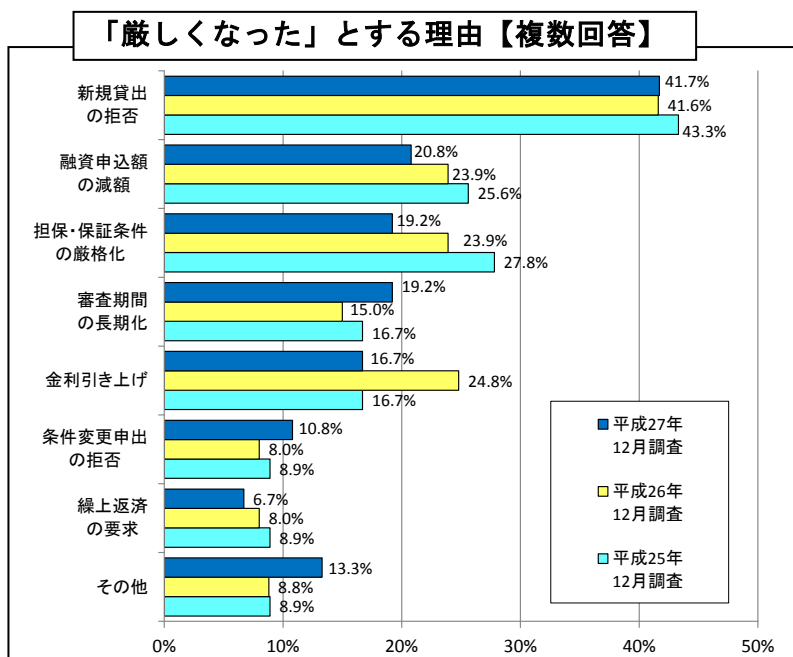
(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢 (集計表P37参照)

全体では、85.9%の企業が「ほとんど変わらない」とするなか、「緩やかになった」は7.4%で、前回調査(平成26年10-12月期)より0.3ポイント増加した。また、「厳しくなった」は6.7%で、前回調査より1.2ポイント減少した。



(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」とする理由【複数回答】 (集計表P38参照)

(1)で、貸出姿勢が「厳しくなった」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「新規貸出の拒否」(41.7%)が最も多く、次いで「融資申込額の減額」(20.8%)、「担保・保証条件の厳格化」、「審査期間の長期化」(ともに19.2%)の順であった。前回調査と比べて「金利引き上げ」は8.1ポイント減少した。



(3) 金融機関に期待すること【複数回答】 (集計表P39参照)

金融機関に期待することはどのようなことか聞いたところ、「金利の優遇」(46.2%)、「安定した資金供給」(44.3%)がともに4割を超えた。次いで「担保・保証条件の柔軟な対応」(24.5%)、「経営に役立つ情報の提供」(23.3%)、「取引先紹介、販路開拓の支援」(22.6%)の順であった。

